

事務事業名	障がい児通所給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
総合計画体系	政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉	所属G	障がい者福祉G	課長名 熱田 小百合
	施策名	〈22〉障がい者〈児〉福祉の充実	担当者名	加本 玲可	電話番号 0854-40-1042 (内線) 2152
	目的・対象	障がいのある人 意図 地域で、いきいきと安心して暮らす。	予算科目	会計 款 大事業 大事業	障がい児入所給付等事業
	基本事業	〈065〉福祉サービスの充実		項目 中事業 中事業	障がい児通所給付事業
目的・対象	障がいのある人 意図 サービスを受ける。	0:1:1:5:4:4	0:5:4:5:0:2		

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
障がい児	自立した日常生活および社会生活を営む
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	心身に障がいまたは発達遅れのある児童(18才未満)に、通所または訪問により療育・訓練等の支援を行う。 ・児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R4年度実績(R4年度に行った主な活動) 障害児通所給付費支給申請の受付 障害児通所給付費支給決定 通所受給者証の交付 障害児通所給付費の支給(審査支払を委託している国民健康保険団体連合会からの請求に基づき支給)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 子ども家庭支援課や健康推進課との連携により情報提供・連携がすすみ、利用の希望が増えている。 平成28年4月から多子軽減措置が拡大され低所得者の負担が軽減された。令和元年10月から3歳以上の未就学児については無償化が実施された。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(計画)
ア 支給決定者数	人	77	78	76	80
イ 給付費の請求件数	件	601	638	605	620
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R4年度決算)	② コストの推移		単位	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(計画)
扶助費 43,251千円	財源内訳	国庫支出金	千円	20,489	21,050	22,636	22,200
		県支出金	千円	8,565	10,525	11,318	11,100
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	3,971	9,053	9,297	11,100
		事業費計	千円	33,025	40,628	43,251	44,400

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	療育・訓練等の支援を行うことにより、日常生活に必要な能力が身についたり、社会性やコミュニケーション能力が身につけている。
② 事業実施するうえでの課題	全国的に障害児通所支援の利用希望は増えており、より重度の障がい児、医療的ケア児への対応が求められている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	医療的ケア児への支援として保育園や幼稚園と連携し、在宅で安心して暮らしていける体制づくりを検討する。